

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第27期 第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	夢展望株式会社
【英訳名】	DREAM VISION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 孝子
【本店の所在の場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 今井 隆一
【最寄りの連絡場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 今井 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (千円)	1,269,682	1,158,430	5,184,734
税引前四半期(当期)損失 ( ) (千円)	19,822	82,980	128,360
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失 ( ) (千円)	18,401	81,947	132,079
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	3,562	61,643	118,701
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	280,920	248,481	271,672
資産合計 (千円)	2,941,212	2,971,281	3,081,482
基本的1株当たり四半期(当期)損失 ( ) (円)	1.33	5.61	9.39
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失 ( ) (円)	1.33	5.61	9.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	9.6	8.4	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,726	41,846	78,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	927	1,334	8,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,589	21,626	220,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	776,702	813,639	790,336

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大を繰り返す不安定な環境に加え、円安の更なる進行のダブルパンチという厳しい経営環境でした。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症は5月から感染症法上の位置づけが変わりその影響は収束しつつありますが、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、一向に歯止めがかからない円安、世界的な物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、前連結会計年度より引き続き四半期損失を計上し、個別財務諸表においては債務超過の状態にあり、加えて、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）に抵触している状態です。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度に引き続き、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、金融機関からの借入による資金調達、さらには親会社からのファイナンス支援の実行を図ってまいります。

以上より、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）は、新型コロナウイルス感染症は5月から感染症法上の位置づけが変わり、その影響は縮小しつつありますが、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、一向に歯止めがかからない円安、世界的な物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいても、実店舗には一部客足は戻り始め、店舗売上が全体の売上の復調のきっかけを作っているものの、国内外の物価高騰により引き続き消費マインドは冷え込んでおり、又、原価率を高止まりさせる損益圧迫要因が多く、全般的には厳しい経営環境となりました。

事業別では、アパレル事業は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、今年は全国各地で様々なイベントが復活しつつあることなどから、浴衣などのイベント関連アイテムは復調の兆しはあり、又、円安に伴い海外売上は着実に伸びてきている一方で、国内では昨年来の急激な物価高に伴う消費マインドの冷え込み傾向は大きくは変わっていないことなどから、引き続き売上・損益ともに苦戦致しました。ナラカミーチェジャパン株式会社は、実店舗には客足は戻りつつありますが、引き続き物流費や仕入単価の高騰、円安などの損益圧迫要因のために減益となりました。

ジュエリー事業は、引き続き競合環境は厳しさを増しており、原材料単価の上昇にも翻弄されましたが、昨年来の段階的販売単価引き上げやコンサルティング接客力の向上などにより、客単価上昇が客数の伸び悩み分をカバー出来たことなどから増収となり、営業損益も改善致しました。

トイ事業は、引き続き国内小売りの不振などから売上は伸び悩み、損益はこれに加え急激な為替変動もあり減益に終わりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は1,158百万円（前年同四半期比8.8%減少）、営業損失は66百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は81百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失18百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

#### (アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。

当社は、引き続き販売価格の見直しやキャリア品の計画的消化、仕入の適正化などを進め、収益構造の改善を徹底してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間は、不採算店舗の縮小の過程で、その減収分を自社サイトなどの主力強化店舗での増収分でカバーすることが出来ず、全体の売上水準を落としたため、粗利率は若干改善したものの営業損益は減益となりました。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、全体的には実店舗に客足が戻りつつあり、6月に実施したプレセールが好調だったことなどから増収となりましたが、引き続きウクライナ情勢悪化による物流費高騰や円安、輸入元による値上げなどにより、原価率が昨年来高止まりしており、前年同四半期比増収は達成したものの、営業損益は減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は706百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益57百万円）となりました。

#### (ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、主に婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の受注販売を行っております。ジュエリー事業は、昨年は年明けから発令されたまん延防止等重点措置が1月下旬以降の受注売上を直撃し、前第1四半期連結累計期間の売上は大きく伸び悩みましたが、当第1四半期連結累計期間は引き続き競合環境は悪化しながらも、昨年来の販売単価引き上げ及びカウンセリング接客力向上などにより、客単価上昇が客数の伸び悩みをカバーする形で増収となり、営業損益も改善致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は211百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失27百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

#### (トイ事業)

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に加え、依然として少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費高騰などの課題も抱えており、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期の売上水準を確保出来ず、また、急激な為替変動などの影響により営業損益も減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は240百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、2,484百万円となりました。この主な要因は営業債権及びその他の債権が51百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、486百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が15百万円減少したこと等によるものであります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、2,158百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が40百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、564百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が47百万円減少したこと等によるものであります。

#### 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し248百万円となりました。この主な要因は資本金が19百万円、資本剰余金が19百万円それぞれ増加したものの、四半期包括利益を61百万円計上したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、813百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、41百万円(前年同四半期比27百万円増加)となりました。

これは主に、税引前四半期損失を82百万円計上したものの、売上債権が46百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同四半期は0百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、無形資産の取得による支出が1百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同四半期比298百万円減少)となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,600,000
計	20,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,703,900	14,732,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株 あります。
計	14,703,900	14,732,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第 1 四半期会計期間 ( 2023年 4 月 1 日から2023年 6 月30日まで )
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	255,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	255,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	152.00
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	38,760
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	900,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	900,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	171.19
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	154,068

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
(注)1 2023年 4 月 1 日 ~ 2023年 6 月30日	255,000	14,703,900	19,442	765,484	19,442	665,484

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 2023年 7 月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が28,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,177千円増加しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,701,800	147,018	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,703,900	-	-
総株主の議決権	-	147,018	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		790,336	813,639
営業債権及びその他の債権		426,141	374,440
棚卸資産		1,297,667	1,263,723
その他の流動資産		66,358	32,975
流動資産合計		<u>2,580,504</u>	<u>2,484,779</u>
非流動資産			
有形固定資産		250,259	234,335
無形資産		16,512	15,155
その他の非流動資産	10	234,205	237,012
非流動資産合計		<u>500,977</u>	<u>486,502</u>
資産合計		<u><u>3,081,482</u></u>	<u><u>2,971,281</u></u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		329,805	289,425
有利子負債	10	1,559,091	1,561,992
未払法人所得税		5,117	1,292
引当金		59,430	72,722
その他の流動負債	10	251,442	233,038
流動負債合計		<u>2,204,887</u>	<u>2,158,472</u>
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	10	404,209	356,214
引当金		87,504	88,597
繰延税金負債		41,952	41,503
その他の非流動負債	10	71,255	78,012
非流動負債合計		<u>604,922</u>	<u>564,327</u>
負債合計		<u>2,809,810</u>	<u>2,722,800</u>
<b>資本</b>			
資本金		746,042	765,484
資本剰余金		703,288	722,423
その他の資本性金融商品		600,000	600,000
利益剰余金		1,801,601	1,883,548
自己株式		85	85
その他の資本の構成要素		24,028	44,208
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>271,672</u>	<u>248,481</u>
資本合計		<u>271,672</u>	<u>248,481</u>
負債及び資本合計		<u>3,081,482</u>	<u>2,971,281</u>

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上収益	5,6	1,269,682	1,158,430
売上原価		631,544	570,729
売上総利益		638,137	587,700
販売費及び一般管理費		635,214	632,254
その他の収益		18,706	1,602
その他の費用		30,331	23,391
営業損失( )	5	8,701	66,342
金融収益		2	654
金融費用		11,123	17,292
税引前四半期損失( )		19,822	82,980
法人所得税費用		1,421	1,032
四半期損失( )		18,401	81,947
四半期損失( )の帰属			
親会社の所有者		18,401	81,947
四半期損失( )		18,401	81,947
1株当たり四半期損失( )			
基本的1株当たり四半期損失( )(円)	9	1.33	5.61
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	9	1.33	5.61

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失( )		18,401	81,947
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		21,963	20,304
項目合計		21,963	20,304
その他の包括利益合計		21,963	20,304
四半期包括利益		3,562	61,643
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,562	61,643
四半期包括利益		3,562	61,643

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

( 単位：千円 )

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2022年 4 月 1 日残高	686,070	644,301	600,000	1,669,920	85	11,364	271,730	271,730
四半期損失( )	-	-	-	18,401	-	-	18,401	18,401
その他の包括利益	-	-	-	-	-	21,963	21,963	21,963
四半期包括利益合計	-	-	-	18,401	-	21,963	3,562	3,562
新株予約権の行使	6	6	-	-	-	13	-	-
新株の発行	2,814	2,814	-	-	-	-	5,628	5,628
株式発行費用	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等 合計	2,820	2,820	-	-	-	13	5,628	5,628
2022年 6 月30日残高	688,891	647,122	600,000	1,688,321	85	33,314	280,920	280,920

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

( 単位：千円 )

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2023年 4 月 1 日残高	746,042	703,288	600,000	1,801,601	85	24,028	271,672	271,672
四半期損失( )	-	-	-	81,947	-	-	81,947	81,947
その他の包括利益	-	-	-	-	-	20,304	20,304	20,304
四半期包括利益合計	-	-	-	81,947	-	20,304	61,643	61,643
新株予約権の行使	62	62	-	-	-	124	-	-
新株の発行	19,380	19,380	-	-	-	-	38,760	38,760
株式発行費用	-	307	-	-	-	-	307	307
所有者との取引額等 合計	19,442	19,135	-	-	-	124	38,452	38,452
2023年 6 月30日残高	765,484	722,423	600,000	1,883,548	85	44,208	248,481	248,481

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失( )	19,822	82,980
減価償却費及び償却費	24,301	30,630
減損損失	2,649	2,430
受取利息及び受取配当金	2	654
支払利息	9,627	10,804
売上債権の増減	19,758	46,557
棚卸資産の増減	75,127	34,492
仕入債務の増減	19,169	41,526
引当金の増減	9,252	14,285
その他	30,975	35,599
小計	20,783	49,637
利息及び配当金の受取額	2	654
利息の支払額	9,438	6,891
法人所得税の支払額又は還付額( は支払)	3,379	1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,726	41,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	6,600	-
有形固定資産の取得による支出	-	467
無形資産の取得による支出	5,672	1,000
その他	-	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	927	1,334

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	255,530	-
長期借入金の返済による支出	31,422	25,422
リース負債の返済による支出	39,264	34,657
株式発行による収入	5,628	38,760
株式発行費用の支出	-	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,589	21,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,932	4,417
現金及び現金同等物の増減額	315,867	23,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,570	790,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	776,702	813,639

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.dreamv.co.jp>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、及びトイ事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5.セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるRIZAPグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のプライダグジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたこと

から、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	(単位：千円)					
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	771,125	209,308	289,248	1,269,682	-	1,269,682
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	771,125	209,308	289,248	1,269,682	-	1,269,682
セグメント利益又は損失 ( )	57,695	30,656	89	27,129	35,830	8,701
金融収益	-	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	-	11,123
税引前四半期損失( )	-	-	-	-	-	19,822

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等35,830千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	706,159	211,614	240,656	1,158,430	-	1,158,430
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	706,159	211,614	240,656	1,158,430	-	1,158,430
セグメント利益又は損失 ( )	4,822	27,256	2,159	34,238	32,104	66,342
金融収益	-	-	-	-	-	654
金融費用	-	-	-	-	-	17,292
税引前四半期損失( )	-	-	-	-	-	82,980

(注)セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等32,104千円が含まれております。

## 6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスライン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	722,833	209,308	-	932,141
	卸売業	48,292	-	289,248	337,540
	サービス業	-	-	-	-
	合計	771,125	209,308	289,248	1,269,682

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	681,176	210,714	-	891,890
	卸売業	24,982	900	240,656	266,539
	サービス業	-	-	-	-
	合計	706,159	211,614	240,656	1,158,430

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

### アパレル事業

アパレル事業における小売業及び卸売業については、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

### ジュエリー事業

ジュエリー事業における小売業及び卸売業については、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

## トイ事業

トイ事業における卸売業については、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

## 7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次の通りです。

(単位:株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
授権株式数		
普通株式	20,600,000	20,600,000
発行済株式数		
期首残高	13,783,900	14,448,900
期中増加(注3)	28,000	255,000
期中減少	-	-
四半期末残高	13,811,900	14,703,900

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 新株予約権の行使により前第1四半期連結累計期間においては28,000株、当第1四半期連結累計期間においては255,000株増加しております。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期損失( )の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失( )及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 ( )(千円)	18,401	81,947
基本的加重平均普通株式数(株)	13,790,824	14,602,574
基本的1株当たり四半期損失( )(円)	1.33	5.61

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失( )の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失( )及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 ( )(千円)	18,401	81,947
調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失( )の計算 に使用する四半期損失( )(千円)	18,401	81,947
基本的加重平均普通株式数(株)	13,790,824	14,602,574
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失( )の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	13,790,824	14,602,574
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	1.33	5.61

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値  
 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次の通りです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	358,020	352,848	332,598	327,944
長期未払金	80,162	73,784	86,680	79,235
合計	438,182	426,633	419,278	407,179

（注） 長期借入金は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に、長期未払金は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次の通りです。

- ( ) 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産  
 これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
- ( ) その他の非流動資産  
 活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。
- ( ) 営業債務及びその他の債務、短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
- ( ) 長期借入金、長期未払金  
 元利金の合計額を新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

11. 後発事象

(1) 譲渡制限付株式報酬としての新株の発行

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、下記の通り新株の発行を行うことについて決議し、2023年7月20日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の監査等委員である取締役に対しては、少数株主の皆様との価値の共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議いたしました。また、2020年6月25日開催の当社第23期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額100百万円以内（うち社外取締役20百万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役については年額30百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては400,000株（うち社外取締役80,000株）、監査等委員である取締役に対しては120,000株（うち社外取締役60,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から取締役が当社の取締役の地位を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

払込期日	2023年7月20日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式28,100株
発行価額	1株につき155円
発行総額	4,355,500円
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 2名 24,300株（うち社外取締役1名 1,900株） 当社の監査等委員である取締役 2名 3,800株（うち社外取締役2名 3,800株）

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

夢展望株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。